

日本文明研究所の第2回シンポジウムが、2015年12月8日、東京渋谷の日本経済大学で開催されました。基調講演に立ったのは地方創生担当大臣の石破茂氏。その後、石破大臣を交え、『新・観光立国論』が話題となっている英国人アナリストのデービッド・アトキンソン氏、前農林水産審議官の針原寿朗氏と、日本文明研究所所長の猪瀬直樹の司会で、パネルディスカッション「日本文明と地方創生——「強み」＝「弱み」で読み解く日本の勝ち残り戦略」が行なわれました。その一部を載録いたします。



第2回シンポジウム 基調講演

「日米開戦記念日に、あらためて 地方創生と日本の将来を考える」

地方創生担当大臣 石破茂氏

こんばんは。地方創生担当大臣の石破茂です。今日は十二月八日でありまして、昭和十六年の今日、なぜあのような戦争を始めたのかということを考える、そういう日であろうと思っております。

ここに猪瀬さんの『昭和16年夏の敗戦』という本があります。悪いことはいけません。他の何も読まなくてもいいから、これは読んでいただきたい。大日本帝国は当時、総力戦研究所というものを組織しました。

永田町の現在はザ・キャピトルホテル東急があるあたり、名前はすこいけれど、バラック建てだったそうです。そこで日米開戦のシミュレーションを陸軍大尉、海軍少佐、商工省、外務省、大蔵省などの官庁、日本銀行、日本製鉄、日本郵船、同盟通信等々の三〇名のエリートを集めて試みた。結論が出たのが、昭和十六年の夏。何をやっても、この戦争には勝てない。いかなる理由があるうとも、この戦争を始めてはいけません。それを、当時の近衛文麿総理、東條英機陸相をはじめ、閣僚たちが聞いていた。にも関わらず、なぜあの戦争になったのか。

そのことを克明に書いたのが猪瀬

さんの本であります。私は防衛庁長官に任じられていた終わりごろにこの本を読みました。この本によって私の安全保障観はその基礎を得たように思います。

前農林水産審議官の針原さんは、三〇年来の友人であり、農政はこれでいいのかという話をずいぶん二人でしてきました。デービッド・アトキンソンさんの『新・観光立国論』は、これを読まずには日本の観光を語れない本であります。

持続可能性がある 独立国家を目指す

私はときどき「どんな国を作りたいのか」というお尋ねをいただくことがあるのですが、サステナブルでインディペンデントな国、持続可能性がある独立国家、こういうものを目指したいとお答えするのです。そうすると、この国は既に独立国家じゃないか、と言われます。が、本当にそうでしょうか。

国家主権というのは、領土と国民と統治機構、この三つによって成り立っています。この三つだけは、何

があっても外国に指一本触れさせてはならない。アルゼンチン沖に英国領の諸島があります。フオークランドともマルビナスともいいますが、ここがアルゼンチンに侵略されたとき、マーガレット・サッチャーは迷わず艦隊の派遣を命じました。日本人は北方領土がどこにあるのかは知っていないけれど、竹島の位置を示すのは難しい。仮に示せたとしても、なぜそれが歴史的に、国際法的に、日本の領土なのかということをきちんと説明できる人は国会議員の中にもあまりいないのではないかと思います。領土についての意識が、これほど希薄な国は珍しい。

拉致問題については、小泉内閣で初めて主張しました。日本はずっと主張してこなかった。横田めぐみさんをはじめ、大勢の人々を拉致したと北朝鮮が認めているわけですから、それが帰ってこないというのは日本の国家主権の侵害以外の何物でもない。一人の国民の命も守ることができない国は、やがて国そのもの、国民そのものを失うんです。

勇ましい人は、自衛隊を出して取り返せと言います。しかし、自衛権は、急迫不正の武力攻撃がない限り

発動できません。

三番目は外国の方々の人権尊重を前提に申し上げますが、中央であれ、地方であれ、その国の統治はその国の国民が行うのだという統治機構。この三つは、何があっても外国に指一本触れさせてはならない。主権国家とはそういうものではないかと思えます。そのことをどれだけの人が知っているのだろうか。

日本は国家主権の意識が薄い

ついでに申し上げれば、我が国はアメリカやヨーロッパと違って、自らが勝ち取った民主主義ではない。それまで君主主権だったものが、国民主権になり、国民国家になったとき、国民一人一人が、王に代わる主権者になった。とすれば、選挙のときには自分が為政者なりせよどうするか、ということを考えて投票する必要がある。国家主権の意識も、日本では薄いのです。そのような国が本当にインディペンデントな国なのだろうか。

米軍基地は出ていけという人が、

ントダウンを始めたのである」と叫んだら、この国はどう対応するのだろうか。ということも、私たちは考えなければならぬ。

日本が戦後に営々と築いた繁栄は、もちろん日本人の努力もある。しかし冷戦構造があり、経済成長と人口増加があり、土地の値段の上昇があつて、日本の国はここまで来たんです。日本の繁栄の前提条件であつたこの四つが、ことごとくなくなつた今、次の時代にツケを残す形で、あるいは労働者や下請け企業に負担を負わせる形で、今までのやり方を続けようとするには無理がある。

地方の雇用と経済は、今までは公共事業と企業誘致で支えられていた。でも今の財政状況、人口減少に鑑みれば、先行き二〇年、公共事業や企業誘致で地方にかつての雇用と所得を生み出すことは不可能です。しかし一方で、実は今まで發揮してこなかった力が、この国にたくさんありはしないか、と。日本ほど、農業、漁業、林業に向いた国はないでしょう。農業は、土と光と水と温度の産業ですから。

日本の持つ海水面積は世界第六位、海水の体積は世界第四位。それなの

一方で集团的自衛権反対といっている。この論理矛盾に気づかない。日本が米軍に基地を提供しているのは、集团的自衛権を行使できない代わりに、日本国が負うべき義務なんです。ですから米軍基地は撤退せられたいと要求する権利を得ようとするれば、集团的自衛権行使の義務を果たさねばならない。地位協定は日米安全保障条約に付随するものですから、地位協定だけを独自に変えることはありえない。このような日米安全保障条約は、本当にサステナブルなものなのか。

「わが英国にとつて、永遠の同盟もなければ永遠の敵もない。あるのはただ一つ、永遠の英国の国益のみ」とは、かつての英国宰相パーマストンが残した言葉です。同盟は常に、同盟国の戦争に巻き込まれる恐怖と、同盟国から見捨てられる恐怖、二つの恐怖のジレンマの中でマネジメントしていくものなのです。巻き込まれる恐怖ばかりが語られているが、見捨てられる恐怖をどのように乗り越えていくのか。そのところを国民にご理解いただかないと、同盟論を語ることはできないと思います。この表現は気を付けて使わなければ

ろには、歴然とした差が生まれつつあります。この国のサステナビリティを維持するというのは簡単ではないが、できないことではないのです。勘や経験ではなく、データに基づいて何をすべきかを考えましょう、ということです。

そして、何を歴史に学ぶのかを考えると。国家主権とは何か、国の独立とは何か、国民主権とは何なのか、そういう理屈も詰めていきましょう。私は、この程度の国民にこの程度の政治家、と言う言葉がきらいです。国民は政治を信じていないかもしれない。では政治家は国民を信じて、この国の未来を語っているか。本当のことを語ったとき、それに応えるだけの叡智を日本国民は持っている。それを信じて我々は語るべきではないだろうか。「地方創生」は、地方の機嫌を取るとか、東京の人と富を地方にばらまくとか、そんなつまらない話ではありません。日本の在り方をもう一度問うて、日本の創生を成し遂げたい。そのように考えているところですよ。

『週刊読書人』二〇一六年一月二十二日

号より転載

ばならないけれど、この国は昭和二十年八月十五日に、一度灰塵と期し、国家主権を失っているのです。天皇制は維持されたので、国体は護持されたと言えるのでしょうか。しかし国家主権を失ったということは、一度国を喪失したといつても過言ではないと思つています。そのことをどのように考えるのか、『昭和16年の夏の敗戦』は、示唆に富む作品です。

戦後日本の繁栄を支えた前提条件はなくなった

論理的に考えれば、この戦争は始めてはいけなかった。しかし当時の世論は、臆病風に吹かれたのか、神国日本、鬼畜米英、贅沢は敵だ、とかなんとか。神風特攻隊や、戦艦大和の特攻も、あのようなことを命じた国が、一体世界のどこにあるのか。どれだけ大勢の有為な人々が死んでいったか、その事実を我々は直視しなければならぬ。

最悪のことは誰も考えたくない。だけど、ある日突然北朝鮮が、「米兵の手先日本国民に告ぐ、わがミサイルは、原発に照準を合わせてカウ



猪瀬直樹『昭和16年夏の敗戦』(中公文庫、二〇一〇年)

石破茂 (いしばしげる)

自民党衆議院議員。一九五七年生まれ。慶応義塾大学法学部卒。三井(現三井住友)銀行を経て自民党衆議院議員(一〇期)、内閣府特命担当大臣(国家戦略特別区域)、地方創生担当大臣。水月会(石破派)会長。農林水産大臣(第四十九代)、防衛大臣(第四代)、防衛庁長官(第六十八・六十九代)、自由民主党政務調査会長(第五十二代)、自由民主党幹事長(第四十六代)等を歴任。

何を歴史に学ぶかを考えるとき

になぜ漁獲量も漁獲高も、ピーク時の半分以上になつたのか。また、この国の七割は森林です。それなのになぜ林業がこんなに衰退したのか。私たち政治家は栗田を守り、水田を守つて来なかったのではないか。真摯に反省しなければならぬと、自分の責任を自覚して申し上げているところですよ。

観光とは、四季と自然と、芸術・文化と、そして食べものによつて成り立っている。とするならば、日本を凌駕する国がどこにあるのか。これらの条件を生かして目いっぱい努力をしてきた、とは言い切れないのではないか。私は先週も、各地を回ってきました。石川県の羽咋市は「ナポレオンの村」のモデルになつた場所です。あるいは島根県の浜田市、益田市、邑南町、雲南地区、そして先ほどまで札幌にいたのですが、行政が何もしなくてれないと待っているのではなく、自分たちには一体何ができるんだろうと動いてきたとこ

日本文明と地方創生

「強み」=「弱み」で読み解く 日本の勝ち残り戦略

石破茂氏 × デービッド・アトキンソン氏 × 針原寿朗氏

猪瀬直樹

（司会）本日は公私共に大変お忙しい中、一般財団法人日本文明研究所第2回シンポジウムにご出席賜りまして、誠にありがとうございます。本日司会を担当させていただきます生島佳代子と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は石破茂地方創生大臣による基調講演及び三名のパネリストの方々にパネルディスカッション形式をお願いしております。シンポジウムに入ります前に、一般財団法人日本文明研究所理事長で都築学園グループ総長の都築仁子先生より一言ご挨拶をさせていただきます。

都築 皆さんこんにちは。今日はこのホール満員の皆さまにおいでいただきまして本当にありがとうございます。八月二十八日にキックオフいたしました、今日二回目のシンポジウムを迎えることができました。本日は「日本文明と地方創生」という題名で石破大臣、デービッド・アトキンソンさま、針原寿郎さまという三名のパネリストをお迎えしてシンポジウムを予定しております。

地方創生と言いますとき、東京以外は、全部地方扱いとなるそうです。



都築仁子理事長

これは確認いたしましたので間違いありません。ですから、日本全国ほとんどが地方となるわけですが、その地方を活性化するうえで一番手っ取り早いところ、宝が眠っているところは旅行、観光だと思います。

ユネスコ世界遺産の

法隆寺は日本文明の象徴

個人的には、外国からの観光客向けだけでなく、私たち日本人向けにも観光産業をもっと活性化すれば、東京はもちろん日本全体が活性化するのはないかと思っております。

そして、その地方の活性化に二役も二役も買っていると思われるのが

られます。五番目は総合領域で政治・宗教を扱います。私自身は老舗研究に携わっております。今日のスピーカーのひとりである、アトキンソンさんの会社、小西美術工芸社は、研究対象企業のひとつであり、本日、お会いするのを楽しみにしておりました。小西美術工芸社はご存じの方もおられるでしょうが、江戸時代の前期、寛永年間創業と言われています。日本で一番古い老舗企業から数えまして九一六番目です。非常に古いです。

なぜ日本に長寿企業が多いかについては改めてお話ししたいと思います。一〇〇年以上続いている会社は、みなファミリービジネスなのです。小西美術工芸社も社主は小西さんとおっしゃって、その歴史を脈々と築いていらつしやう。こうした小西美術工芸社も含めた老舗企業もまた世界に誇るべきものだということを頭の片隅に入れていただきまして、今日の時間をぜひお楽しみいただきたいと思っております。

（司会）続きまして本日のメインプログラムとなりますパネルディスカッションに入りたいと思います。パネ

そういう意味におきましても、日本文明論をこの場でたかかわすに当たり、日本文明研究所は、戦後七〇年という節目の年に、何が世界の中で日本の独自性、固有の文明かということに改めてとらえなおしたいと思っております。日本というのは世界の中でどういう立ち位置、どういう特徴を持ち、どういう伝統・歴史を持っているのか、といった問いすべてを含めて「文明」という言葉で考えてまいります。

そしてこの研究所では、七〇年、一〇〇年先の未来に生きる次世代の子供たち、大人たちに、この日本文明を伝えていくという試みを継続してまいります。本日は、「日本文明と地方創生、『強み』弱み』で読み



後藤俊夫会長

ユネスコ世界遺産です。世界遺産には、文化遺産と自然遺産とがあり、現在、国内で十九カ所が選ばれておりますが、一九九三年に日本で最初にユネスコ世界遺産の文化遺産に選ばれたのが法隆寺だそうです。その当時、ユネスコでこれを世界遺産として認めてよいかどうか、大変大きな論議が巻き起こったそうです。と言いますのも、西洋建築は石造り、あちらは石の文化です。対する法隆寺は、世界最古の木造建築。歴史を重ねる間に火災にも見舞われ、真正性という点では完全ではない。建立当時のまま現代に残っているわけではない。そこが世界遺産の対象たりうるかということで、議論になったそうです。

しかしながら現在の法隆寺は、その材質といい、建築の技術といい、すべて建立時のものをそっくり今日まで伝えているということで、石の文化、ピラミッドなどに匹敵する真正性を持っている、それと同等の価値を持っているということが認められたそうです。つまりは西洋文明、西洋建築に対して日本文明、日本建築が初めて肩を並べる瞬間が法隆寺であったというわけです。

リストの皆さまをご紹介させていただきます。改めまして、ただいま素晴らしい講演をいただきました石破茂地方創生担当大臣でございます。続きまして、小西美術工藝社代表取締役会長兼社長のデービット・アトキンソンでございます。続きまして、前農林水産審議官針原寿郎さまでございます。最後に司会を務めさせていただきます。本日本文明研究所所長であり作家の猪瀬直樹でございます。それではパネルディスカッション「日本文明と地方創生『強み・弱み』で読み解く日本の勝ち残り戦略』を始めさせていただきます。パネリストの皆さま、どうぞよろしくお願いいたします。

パネルディスカッション

以下「週刊読書人」(同号)より転載

猪瀬 いかにして、この国の持続可能性を追求していくのか。このシンポジウムは日本、あるいは日本文明を根底に据え、その「強みと弱み」から、勝ち残り戦略を考えて行こうという目的であります。

政府は「一億総活躍社会」を掲げ、

日本は、観光は国交省、中小企業は経産省、農業は農水省と縦割りで。針原さんはTPP(環太平洋経済連携協定)の現場で活躍され、日本の農業改革をされてきたわけですが、地方に産業資源があっても、農林水産業と企業、観光・サービス産業とが分断したままで、価値を生み出せていない。その状況を変えるにはどうしたらいいのでしょうか。

針原 大臣から日本ほど林業、農業、漁業に向いた国はないとの話がありました。産業界に成功した国で森林面積を減らさなかった先進国は日本だけであり、森林が国土の七割に相当することは、林業にとつて相対的な強みになります。また海面面積・世界六位、水量・世界四位。こ



針原寿朗氏



猪瀬直樹所長

五〇〇兆円のGDP(国内総生産)を六〇〇兆円に増やすといっています。しかし人口減少は止まらず、移民を受け入れる体制もない。

先日、山本七平賞を受賞した『新・観光立国論』でデービット・アトキンソンさんは、旅行者を「短期移民」と表現し、「観光」が日本のGDPに寄与する可能性を示している。そのあたりからお話いただけますか。

アトキンソン 世界全体の観光客数は、昨年は十一億三三〇〇万人、二〇三〇年までに十八億人まで増えると言われています。一九五〇年にはたった二五〇〇万人だった。観光はどんどん伸びている産業なのです。世界のGDPの九割は観光収入から

上つていて、フランスやスペインなどの観光大国では、九・五%から一〇%を占める非常に大きな産業になっています。ところが日本は二%強です。また国際観光客の収入をGDPと比較すると、世界では一・六%。それに対して日本は〇・四%。これは一二九カ国中の一二六位にあたります。先進国の中で一番少ない順番です。つまり日本は、無限にアップサイドがある。そこで総理がおっしゃっている六〇〇兆円について考えてみると、増収を目指す一〇〇兆円の約半分は、観光の成長から得られると予想できます。日本は観光資源を持ちながら、今まで積極的に取り組んでこなかった、なお且つ非常に成長している産業として、やり方によっては大きな躍進が期待できると思っています。

猪瀬 現在、何が問題なのでしょう。か。

アトキンソン 問題というよりも、これまで観光産業に力をいれてこなかったから、ほとんど何も整備されていない。観光の四条件である、気候、自然、歴史・文化、食が、すべてそろっている国は一〇カ国しかない。日本はそのうちの一つです。し

いふことにならないように、一次産業の生み出す価値を消費者に届ける仕組みを整備する必要があります。これを今、国の政策として、TPPの政策大綱でも進めることになっていきます。

猪瀬 一次産業は農林水産業、二次は製造業、三次は流通、サービス、外食、観光。一次と二次と三次をかけて六次産業と。六次産業化を阻害している要因は何かということですね。

針原 まさに、農協もその一つだと思います。司令塔、政治色の強い「全国農業団体中央会」すなわち、全中が、地域の農協の行動を縛って画一的にしているのではないか。あるいは農協が決まった機械や肥料を買わせる仕組みになっているのではないか。

猪瀬 指導監督権限をもっている全中の影響で、地域の農協の独自の工夫が生かされないようになっていっているのではないかと。

針原 そうです。そのため、全中を一般社団法人化して、義務監督権を廃止し、公認会計士の監査を農協が受けることを義務付ける改革を行っています。

かし世界に誇るリゾートが日本国内にあるかといえば、ない。例えば日本のスキー場は、雪の質が世界一と言われているにも関わらず、口コミを検索すると、あれはスキーリゾートではなくスキー場だと。五時になると悲しい曲が流れて、皆さん帰らなさいと、その後の楽しみが整備されていない。文化財も、建物として保護されているだけで、ガイドもなければ、イベントもない。右肩上がり経済のもとでは、昨年より今年の方が人口が増え、大したサービスを提供しなくても収入が増えてきたわけです。経営や満足度を考える必要がなかった。

猪瀬 観光地はあれど、観光産業はなしということですね。



デービット・アトキンソン氏

猪瀬 もう一つ、全農(全国農業協同組合連合会)などがありますね。各県にある経済農業協同組合連合会が、家畜飼料の買い付けなどを請け負っているし、金融もやっている。そういう組織も縛りになっているのではないですか。

針原 全農は、株式会社化への法的な枠組みができました。ただ全農自身が舵を切ると考えてもらわないと、法律を作っても実行されないこととなります。農協自身がどう改革をしていくかに、今後の農業がかかっていると思います。

猪瀬 各地方の観光業の融資審査は、農協の金融である全農がやるわけでしょう。そのあたりのものを見る目が鍛えられないと僕は思うので



石破茂氏



すが。

石破大臣、「地方創生」では、いいアイデアを考えた自治体には国から税金を交付するということが、最もシンプルな話として伝わっています。先ほどの観光地はあれども観光産業はない、という話と絡めて、ご説明いただければ。

石破 観光客の宿泊数は都道府県でかなり差があるのですが、宿泊しなければ、落ちるのはゴミだけです。驚くことに宿泊者数が一番少ないのは奈良県で、その理由は、ホテルの数が全く足りていないこと。それぞれの市町村に観光協会というものがありますが、その地域の観光がいかにあるべきかを体系的に考えている組織がないのです。そうした現状を

鑑み、DMOという新しい組織を作り、データを分析して持続的に地域戦略を練る必要があるだろう。そのシステム化をし、データに基づいて産業を伸ばすアイデアを出せる地域には、交付金を出しましょうということですが。

猪瀬 二五年程前に竹下内閣が、三〇〇〇の市町村に一億円ずつ配った〈ふるさと創生〉がありました。二〇年前には、ウルグアイ・ラウンドで、細川内閣が六兆円の農業投資をするということになった。しかし構造改善事業、土木工事として使われて、結局農業や地域を育てるお金にはならなかった。今回は地方創生として一〇〇〇億を持っていると思いますが。

石破 KPI (Key performance indicator、重要業績評価指標)の目標数値をきちんと出して、達成度を市役所や町役場の中だけでなく、必ず外部有識者と納税者の代表である議会を加えて検証する。そういうシステムに、PDC A (Plan-do-check-act)が内蔵されていないければ、びた一文出しません。しかし、面白くないですか。日本のあちこちに宝の山があると思いませんか。役所の中だけで考えて、観



光が伸びるわけがない。産業界や学生、信用金庫やテレビ局など異文化の人たちが集まって考えるための、インセンティブのお金を出しましょう。地域の情報をどのように世界に発信するのか、例えばそういうことも考えてもらいたい。

猪瀬 アトキンソンさん、ホテルは日本各地にあるのに、なぜ観光客が吸収できる仕組みになっていないのですか。

アトキンソン ビジネスホテルはいっぱいあります。でも旅行した時に、自分が住んでいる環境より、下のランクに泊まりたい人はいないですね。また、ビル・ゲイツが日本に来て泊まれるホテルは、東京以外に大阪・京都に一軒ずつあるぐらいでは

とんどない。

猪瀬 ザ・リッツ・カールトンですか？ できたのは何年ぐらい前かな。アトキンソン 大阪が一番早く九〇年代の終わりですね。オープン当初は倒産するのではないかと、高すぎるとさんざん言われました。観光に大事なことのひとつは多様性です。数千円、一万円代のホテルは日本にたくさんありますが、それ以上のホテルが整備されていないというのが現状です。奈良にはあれほどの国宝、重要文化財や自然があるにも関わらず、産業にならない理由は、お金を落としたくても落とせない。中国人は日本で、平均して一日二十万円、アメリカでは六十六万円使っています。日本では六十六万円を使わせてもらえないんです。世界一高いホテルは一泊六〇〇万円しますが、世界の七十二億人を相手に商売しているから、三六五日、六〇〇万円を払う人がいるのです。今まで日本の観光は、日本人一億三〇〇〇万人を相手にするのみで、なおかつ日本人はゴールデンウィーク、お盆、正月しか動かないとなれば、一泊六〇〇万円のホテルは成り立たないですよ。世界を相手にしていくのか、自国民しか相手

にしないのか。

猪瀬 国内需要だけではなく、観光客が世界から来るようなマーケットリサーチを作り上げ、情報発信していく必要があると。

アトキンソン もう一つの問題は、日本は全面的にプロダクトアウトなんです。マーケットインじゃない。猪瀬 生産者側、供給側で物を考えてしまっているんですね。

アトキンソン 観光協会のホームページなどを見ると、〈Must do トップテン〉などと書いてある。それは普通は第三者が評価することで、本人はいいません。日本は昨年まで、「おもてなし」を発信していましたが、世界の一流大学の観光学で、徹底的にデータ調査をしても、外国人をおもてなしを評価し、それを基準



に観光しているデータはとれない。いくら日本が「おもてなしを体験に来てください」と言ったところで、外国人には響かない確率が高いのです。

二〇一六年伊勢志摩サミットが行われますが、観光業の方々に、どれぐらい外国人がくると思いますが、と聞かれるんです。設備投資もしなければ、発信もしていないのに、サミットが行われるというだけで、人が来るようになると思っている。各地を視察すると、努力しているところは成功し、努力しないところは衰退している。この二極化は続くのではないかと思えます。

猪瀬 具体的にどのような取り組みに持続性があるかとみていますか。アトキンソン 簡単にいうと、お客さんの話を聞いて対応している人が収益を伸ばしています。別府のある大きな温泉宿は民事再生を行っている。新しい支配人は、宴会場をなくして、ファミリーで泊まれる大きな部屋を用意した。一部屋いくらで、何人泊まっても構わないと。これが継続的に満室で、稼働率一〇〇%だというのです。時代をとらえ、マーケットの需要に応じて設備投資をし、

成功している事例です。この地域は観光に向かない、ということはなく、同じ地域でも頑張っているところがあれば、衰退しているところもあります。

猪瀬 イギリスでは六五〇〇万人の人口に対して三〇〇〇万人以上の観光客。フランスは六五〇〇万人の人口に対して八〇〇〇万人の観光客。日本は一億二〇〇〇万人の人口に対して二〇〇〇万人来るか来ないか。マーケットイングリサーチに基づいたサービスの競争が必要。滞在型の観光客が増えれば、短期移民としてGDPに直接結びついてくる。

針原 農業についても、似たような状況があげられます。戦後は食料がなかったから、品質が悪くても、作



って供給すれば売れた。でも今や、国外から高品質、低価格のものがたくさん入ってきます。もう一つは、平均的な日本人らしい思考が、飛躍を止めている。食パンは一斤百円から二百円であるべき、というような固定観念。ところが実はお客さんは、もつと多様なものを求めているわけです。地元産の小麦を使つて一斤五百円でも売れる食パンとか、小さな島で作ったみかんとぶどうのジャムが一瓶二〇〇〇円で売れるとか、農家がしっかりと育てたブドウで品質のいいワインをつくりワイナリーの経営をしているとか。自分たちはできるんだという信念と新しい発想で成功している人もいます。

猪瀬 石破さん、政府が余計なことをしない方がいいみたいに見えますね。

石破 その通りなんです。議院内閣制なので、中央政府は誰が責任を取るのかよく分からない。知事や市長や町長、村長は大統領制と同じで、直接住民が選ぶから、責任の取り方が明確です。責任が取れる人、現場に近い人、ビジネスしたことがある人がやった方がいいに決まっています。中央政府は、外交と安全保障と

通貨政策をやつていけばいいんです。それは地方政府にはできないから。後は社会保障の水準を決め、教育の基本方針を固めること。それ以外は地方でやった方がいいに決まっています。経済が右肩上がりの時は、国会議員が地方の利益の代弁者でした。知事や市町村長がやるべきことを、国会議員がやって票稼ぎしていた。地方議員は、町内会長の仕事をし、国会議員の仕事は官僚がやっていたのでしよう。それではダメだから小選挙区制に変え、外交や安全保障の議論がやつとできるようになった。次は地方分権・規制緩和をどこまでやるかです。規制を緩和し分権するからには、当然責任が伴うということも、併せてご理解いただきたい。

アトキンソンさんの話に引っかければ、世界一のものを作ろうという動きは始まっていますよね。JR九州なつ星は、一泊二日、一番安いもので二十五万円です。三泊四日は百五十万円以上。それで競争率三〇倍の抽選です。インバウンドも大事だけど、日本人がまだ味わったことがないものも、たくさんあるのではないですか。

猪瀬 観光業など、形のないサービ

ス産業について、日本は技術開発をしてこなかったんですね。欧州では文化と観光を絡めた産業化が、ずっと先を進んでいる。富裕層から長期滞在から、国内外、短期の爆買いまで、様々なニーズに應える産業にしていこうことによって、今は二〇〇〇万人の観光客数を三〇〇〇万、四〇〇〇万人にしなければ、GDPアップへの効果はないと。

アトキンソン 日本のGDPは額が大きいですが、それなり的人数が来ないと数字に合わないところがありますよね。日本人は数が多いため、世界第三位の経済規模になっていますが、一人当たりのGDPは世界で二八位です。イギリス人は六五〇〇万人しかいないので、日本人の倍の生産性をあげないと勝てないということになる。それを技術の差だと誤解している人がたくさんいます。日本の二八位は、先進国の中で下から三番目。その次は失業率が一一・五％のイタリアです。次はスペインで、失業率二一・六％。それなのに日本人一人当たりのGDPとほとんど変わらないのはなぜでしょう。しかし逆に言うと、日本のGDPを六〇〇兆円に持つていくのは、世界二

八位から一八位になるというだけのことなんです。安倍総理が掲げた六〇〇兆円に対して不可能だという人が多いですが、私は現実的な数字だと思っています。

京都はトリップアドバイザーの観光都市ランキングで世界一の評価をうけています。しかし、外国人観光客数の世界観光都市ランキングを見ると、世界九六位です。それを三〇〇万人に増やしたいと目標を立てていますが、それでも四七位です。今の日本経済の一番の問題は、潜在能力と実績が乖離しすぎていることです。簡単に無理と結論するのではなく、ロジックで考える必要があります。人口減少を理由にするのは屁理屈です。

今は中国人がたくさん日本に来てくれています。私は次は欧米人のニーズを汲むべきだと思います。それはより遠いところからくるからです。観光予算のうち、二六％はホテル、一九％を食に当てますので、一泊でも長く滞在する人が上客です。遠い所から来る人は長く滞在します。また、遠いところから来る人は、それなりの所得を持っています。ただ、遠いところから来るからこそ、

満足させないとなかなかリピートしてくれない。日本は、高い単価が取れるなつ星の方向性で行くのか、低い単価の供給だけで行くのか。答えは決まっていますね。万遍なく地球全体から来てもらった方がいい。妄想、幻想を排除して、データから論理的にサービスを分析する。ビジネスをしなければなりません。行政が指揮してお客に細かなサービスを提供することは不可能です。民間による明快な分析が求められていると思います。政府は詳細な方向性を示したり、規制等の問題解決に集中していただきたい。

猪瀬 サービスの技術開発ですね。マーケティングがなかった時代から、主要な産業へ変えていかねばならないと。ある程度の目標や指針を示すのは政府の役割だと思います。

石破 都道府県別の労働生産性は、県によって差があります。トップの東京と、最下位、私の出身地の鳥取県まで、倍半分違うのですが、それはなぜなのか。それぞれの地区で分析してみないと分かりません。GDPとは要は、それぞれの県の労働生産性をどうあげていくか、という

話であり、労働者数、設備投資、労働者のスキルの問題なんです。各県ごとにシミュレーションしていかないといけないんです。日本のサービスの労働生産性はアメリカを一〇〇とすると半分。ドイツよりも、フランスよりも、イギリスよりも低いのです。サービス産業といっても幅広いですが、電気ガス水道、建設、卸売小売り、飲食・宿泊、運輸・倉庫、金融・保険、とばらしてみても、飲食・宿泊が最も低く、アメ

リカの四分の一です。地域別、産業別に細かく分析していかないと、一億総活躍が満たされることはないと思っています。分析して、政策方針を提示するのが政治の役割でありますが、そのときに実際に民業に携わる人たちが声を上げず、政府にもたれかかっている限り、衰退していくばかりです。

猪瀬 産業化されていない部分は、逆に言えば伸びしろであると思います。今日は日米開戦の話から始まり、勝ち残り戦略を語って来ました。日米開戦の始まりは、オランダ領インドネシアの石油資源を確保する目的であり、石油を「取りに行く」シミュレーションでは、商船隊の撃沈率と補給路は立たれるという結論を、当時の内閣がごまかして開戦してしまつた。数字とロジックから物事を進めないと、成功へのテーブルは作れない、というところで閉めさせていただきます。

(おわり)



パネリスト紹介

デービッド・アトキンソン

小西美術工芸社代表取締役社長。一九六五年生まれ。英オックスフォード大学で日本学を専攻。一九九二年にゴールドマン・サックス入社、アナリストとして日本の不良債権の実態を暴くレポートを発表し注目を集める。同社managing director(取締役)、partner(共同出資者)を歴任し、二〇〇七年退社。二〇〇九年、創立三〇〇年余りの国宝・重要文化財の補修を手掛ける小西美術工芸社に入社、二〇一一年より現職。裏千家茶名「宗真」拝受。

針原寿朗 (はりはら・ひさお)

前農林水産審議官。一九五六年生まれ。東大法卒、八〇年農水省入省。国際経済課長、予算課長、官房総括審議官、総合食料局長を経て、二〇一五年八月まで農林水産審議官。現在は住友商事顧問。

猪瀬直樹 (いのせ・なおき)

作家。一九四七年生まれ。八七年『ミカドの肖像』で第十八回大宅壮一ノンフィクション賞を受賞。『日本国の研究』で九六年度文藝春秋読者賞受賞。以降、特殊法人等の廃止・民営化に取り組み、二〇〇二年六月末、小泉首相より道路関係四公団民営化推進委員会委員に任命される。その戦いを描いた『道路の権力』(文春文庫)に続き『道路の決着』(文春文庫)が刊行された。二〇〇六年一〇月、東京工業大学特任教授、二〇〇七年六月、東京都副知事に任命される。二〇一二年一月から二〇一三年一月まで東京都知事に就任。二〇一五年一月より大阪府市特別顧問